

# 平成28年度 一般会計予算の概要

## 歳入 実質収入ベースは、前年度当初予算から微増!!

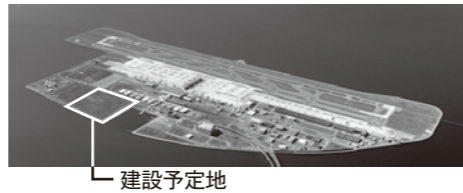
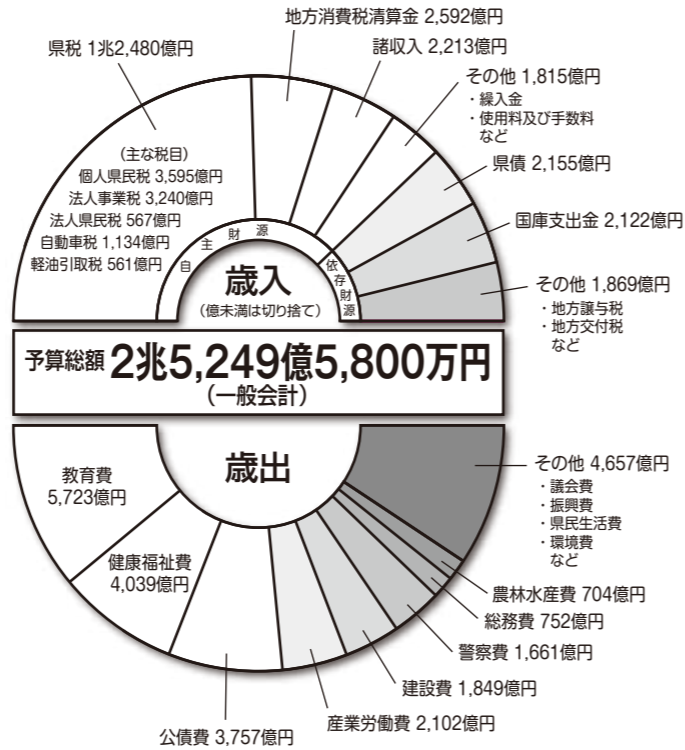
県税収入は、前年度当初予算からは1,450億円の増額となるが、交付税等の地方財政措置は800億円減の1,600億円となるとともに、税収に連動する税交付金等の歳出増があるため、前年度当初予算に対し実質収入ベースでは219億円増に留まる。

県債については、国の立替借金である「臨時財政対策債」の大幅減とともに、社会資本整備などに充当する「通常の県債」についても、行革大綱に基づき、その残高縮小に努めた結果、県債残高総額でも47年ぶりに減少する見通しだが、県民一人当たりの県債残高は約70万円強もあり、借金体質からの脱却が急務。

## 歳出 医療・介護などの社会保障費が増加!!

健康福祉費のうち社会保障関係費は、後期高齢者医療費負担や介護給付費負担などの伸びにより、確実な増加が続く。また、公債費についても、過去の特例的な県債の増発に伴う満期一括償還分の減債基金への積立金が増加しており、高止まり傾向にある。

建設費については、三河青い鳥医療療育センター建設等の大規模事業の完了により、全体では前年度当初予算に比べ減少するが、今後も県民の皆様の安心・安全につながる社会基盤整備を積極的に進める。



## 「大規模展示場」を空港島に建設へ

日本一の産業県として展示会や国際会議などの誘致を実現するため、他都市に比べて不足している大規模展示場を、中部国際空港の空港島内に建設する方向で準備に入った。6万平米の施設規模で2019年秋の開業を目指し、公設民営方式を想定。改修・拡張を予定するポートメッセなごやと連携し、合わせて10万平米規模となる。

## あいち小児保健医療総合センターの新生児医療対応強化

大府市森岡町に、小児救急の全県的な拠点として、小児集中治療室などを備えた救急棟が平成28年2月に供用開始したのに続き、新生児医療の対応を強化するため、新生児集中治療室(NICU)、新生児治療回復室(GCU)、産科病棟、分娩室等の本館改修工事を実施する。平成28年度中に新生児医療を開始予定。

## 次世代産業の推進

将来の成長が期待される航空宇宙産業、ロボット産業、次世代自動車などの分野に対して産学官共同での技術開発、新規参入支援とともに、サプライチェーン構築に向けた相談会を開催する。また開発分野のみならず、製造現場においても高度な知識、技術が必要となることから、産学官共同で人材育成に取り組み、次世代産業の振興を推進し、競争力を高める。

## ICTを活用した「あいち型植物工場」の整備促進

ICTを活用した温度、湿度、二酸化炭素などの環境測定装置や生育環境の制御に必要な装置等を導入し、環境制御が可能な「あいち型植物工場」の整備を進める。また「あいち型植物工場」を産地に拡大し、主な品目や産地ごとに生産者をグループ化してデータを共有し、栽培管理技術の確立を支援する。

## 住宅・建設物・県有施設の耐震化の促進

発生が予想される南海トラフ地震などの大規模地震発生時に、人々の命を守るとともに、施設使用や業務継続が行えるよう、住宅及び民間建築物の耐震診断や耐震改修に対する補助制度を継続する。県有施設のつり天井についても耐震対策を実施する。

## 東京オリンピック・パラリンピックあいち選手強化

愛知県からオリンピック選手80名、パラリンピック選手15名を送ることを目標に、トップ選手やジュニア選手に強化費を支給するとともに、国内トップレベルの指導者・選手等による講演会及び実技指導講習会を行う。また、オリンピックを招き親子で運動に親しむ「子どもスポーツふれあい事業」を実施する。

## 信号機の新設・改良で交通事故抑制へ

交通事故死者数ワースト1位返上に向け、信号機、道路標識・標示等の交通安全施設を計画的に整備し、歩行者の安全通行の確保や交通事故の抑止、道路交通の円滑化を図る。主な事業 [信号機新設 29基、信号機改良 1,131基、信号灯器LED化 5,175灯、道路標識新設・更新 11,369本、道路標示新設・更新 3,238km]

## あま地域等ゼロメートル地帯での防災拠点の整備

県被害予測調査結果を踏まえ、南海トラフ地震により浸水が予測されるゼロメートル地帯において、円滑な救出・救助活動を行うための広域的な防災活動拠点の確保に向け、愛西市など木曾三川下流域の候補地の整備計画を策定するとともに、東西三河地域など未決定の整備候補地について、有識者等による検討会を設置し選定を進める。

## 本会議で質問

### 質問 1 県立学校の長寿命化計画策定について

来年度からの3か年で、県立学校施設の長寿命化を盛り込んだ個別施設計画を策定するにあたり、どのような視点で進めていかれるのか?

#### ① 教育長 答弁

計画をどのような視点で策定していくのかということですが、県の総合管理計画の考え方に基づき、長寿命化によるトータルコストの削減や、建替え時期の分散化により事業量の平準化を図っていくことが基本的な視点となります。また、近年の多様な学習内容や学習形態に対応できるような質的改善や、空調の導入、防災機能の強化など、現代の社会的な要請に応じた整備といった視点も加えて検討していくこととしております。それとともに、施設規模の適正化の検討も必要で、今後、さらに学級数が減少するような場合には、学校内での集約化や減築を図っていくこととなります。

計画の策定にあたっては、本県教育全体への影響も視野に入れ、外部有識者のみならず、市町村教育委員会や私学、さらには、地域の方々などのご意見もお聞きしながら検討を進めていく必要があると考えますが、どのような体制で、どういったスケジュールで進めていかれるのか?

#### ② 教育長 答弁

計画策定の体制については、教育学部及び建築学部系の大学教授や設計事務所などの外部有識者のほか、保護者や教職員、市町村教育委員会の代表者など、幅広い関係者で構成する検討委員会を平成28年度に開催し、意見を聞いてまいります。なお、生徒が大幅に減少する地域における将来的な学校の統廃合等の検討については、県立高等学校教育推進実施計画の方で行い、その過程で市町村教育委員会など地域の意見を伺うとともに、公私の設置者会議の場などで出された私学関係者の意見も参考にまいります。スケジュールについては、28年度に目標使用年数の設定や改修等の優先順位付け、整備内容などについて基本的方針を定め、この方針の下に29年度からの2年間で各学校の建物ごとの年次計画を作成し、31年度から事業に着手してまいりたいと考えております。

### 質問 2 行政コスト削減に資する民間資金の新たな活用法・ソーシャルインパクトボンド(SIB)について

ソーシャルインパクトボンド(SIB)に対する現時点での愛知県としての評価は?

#### ① 総務部長 答弁

SIBは、2010年にイギリスで始まって以来、世界に広がりつつある官民連携の新しい手法であり、日本でも今年度から横須賀市や尼崎市でパイロット事業が行われるなど市町村段階での実験的な取組が始められたところでございます。国においても、昨年6月に策定した「骨太の方針」や「まち・ひと・しごと創生基本方針」の中でその活用について記載するなど、社会的課題の解決に向けた新たな官民連携の手法の一つとして注目されているものと認識いたしております。

県庁内研究チームの発足も含め、本県としてのSIBへの今後の取組は?

#### ② 総務部長 答弁

SIBは、海外において成果を挙げている事例もあると承知しておりますが、一方で、この手法に適した対象事業の選定、事業効果を客観的・定量的に測る成果指標の設定、成果の公正な評価の方法など、導入に当たって検討すべき様々な課題も考えられます。そこで、まず総務部内に研究チームを設け、国内外の取組や国の動向等を注視しつつ、制度面や導入可能な事業分野等について研究を始めてまいります。

民主・浅井さんは、民間から集めた資金で社会的な課題を解決する行政手法、ソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)、社会貢献型投資)を取り上げた。行政改革の一環として2010年に英国で始まった。投資家から集めた資金をNPOなどに委託し、成果や貢献度に応じて自治体からも配当を支払う。政府が昨年六月にまとめた「経済財政運営と改革の基本方針2015」で、活用拡大の方向性が盛り込まれた。

国内でも昨年からは地味な試験導入が進む。浅井さんは、児童養護施設で暮らす子どもの養子縁組事業をSIBで始めた神奈川県横須賀市を視察したといふ。「新しい事業を始める際にリスクが少ない手法として有効。将来増大する社会保障費の抑制にも資する」と述べた。

SIBのモデル事業として、外国人児童の日本語学習指導を充実させて高校進学率のアップを目指すアイデアを提案。平松直巳総務部長は、部内に研究チームを設ける方針を示した。